



2022年 3 月期 決算説明資料

2022年5月26日

兼松エレクトロニクス株式会社

© 2022 Kanematsu Electronics Ltd.



1 2022年3月期 決算概況

2 前中期経営計画の振り返り（2020年3月期～2022年3月期）

3 新中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）

4 Appendix



2022年3月期 決算概況

2022年3月期通期 決算概況 (PL)

仮想デスクトップ構築 (VDI) やセキュリティソリューションに加え、3Kを中心としたサービスビジネスが奏功し、経常利益は**12期連続の増益**となり、過去最高業績を更新。

損益の状況

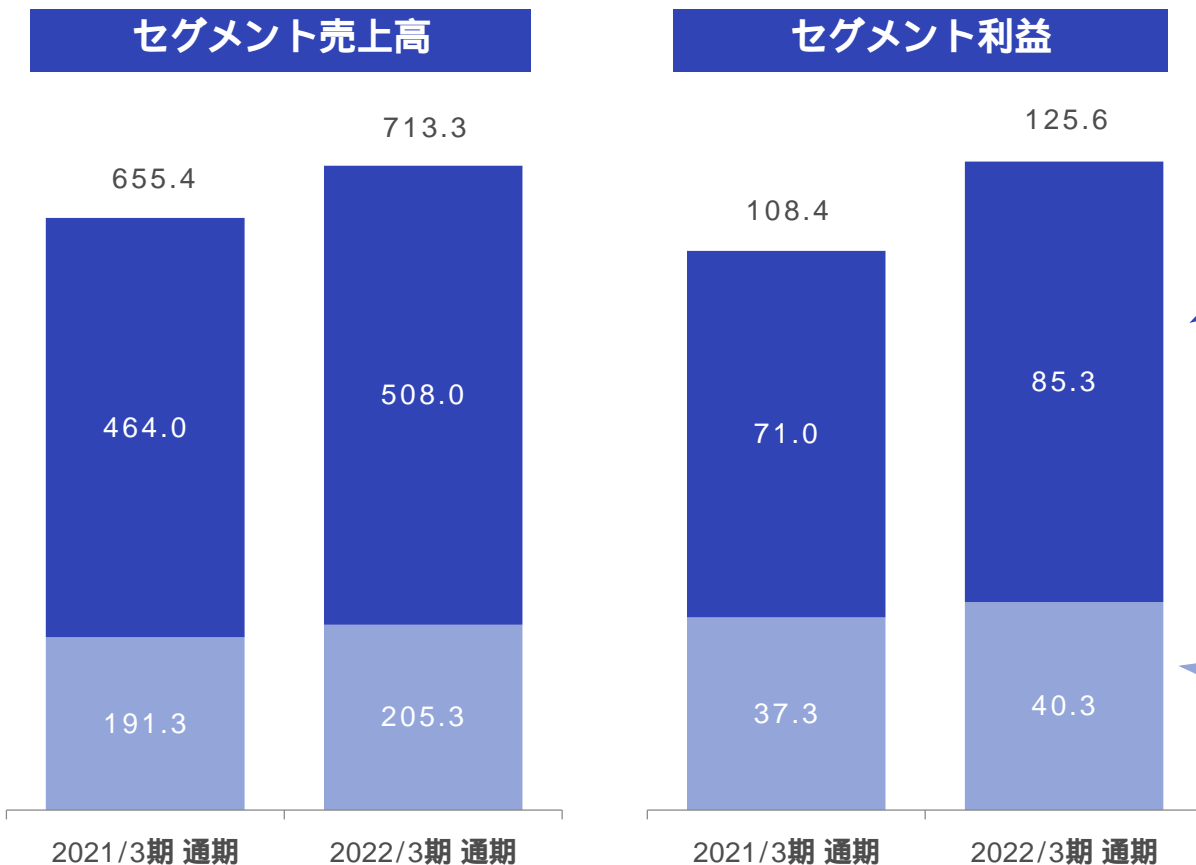
単位：百万円	2021/3期 通期	2022/3期 通期	前年同期比	増減率 (%)	2023/3期 通期 業績予想	増減率 (%)
売上高	65,542	71,331	5,788	8.8	72,000	0.9
営業利益	10,870	12,687	1,817	16.7	12,750	0.5
経常利益	11,041	12,784	1,742	15.8	12,800	0.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	7,382	8,785	1,402	19.0	8,600	2.1

2022年3月期通期 決算概況（セグメント利益）

単位：億円

セグメント売上高

セグメント利益



システム事業

売上高は、508億円となり、ストレージ関連事業やネットワークセキュリティ関連事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比43億9千5百万円（前年同期比9.5%増）の増収。

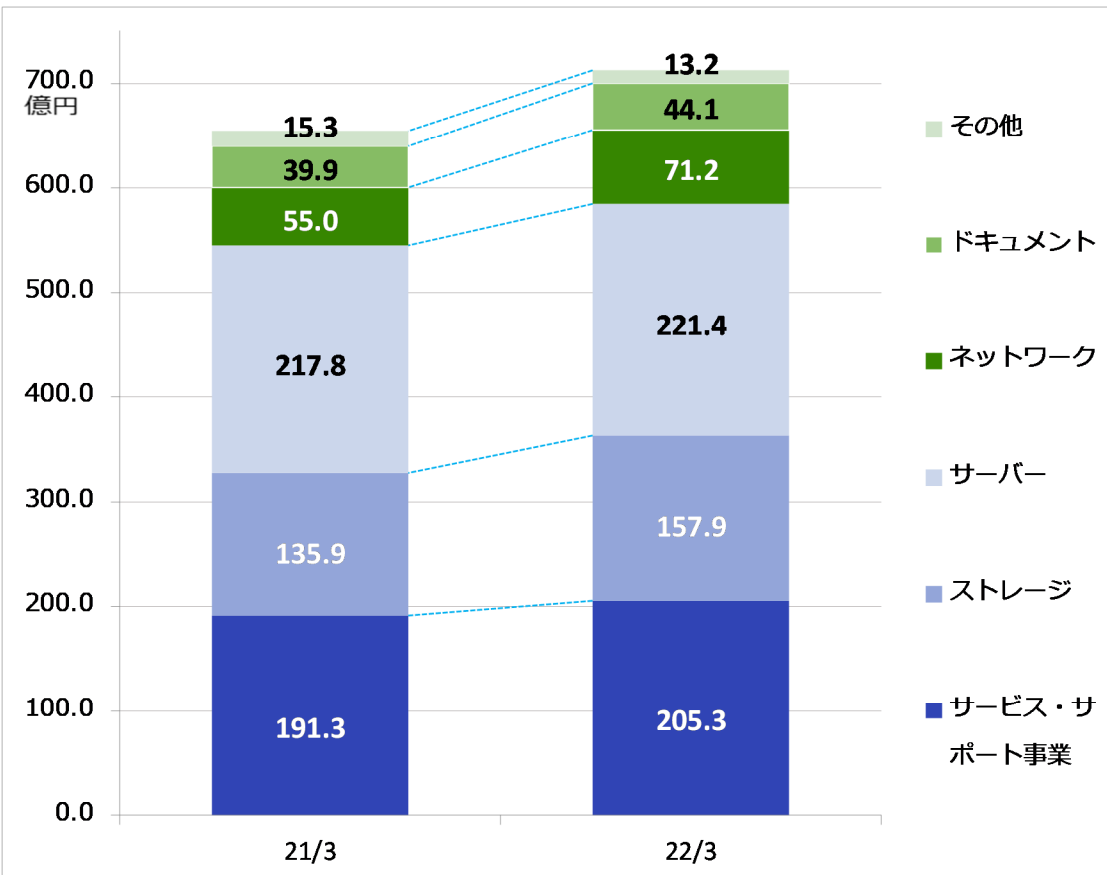
サービス・サポート事業

売上高は、205億3千万円となり、システム運用ビジネス関連およびクラウドサービス関連の売上が増加したことなどにより、前年同期比13億9千2百万円（前年同期比7.3%増）の増収。

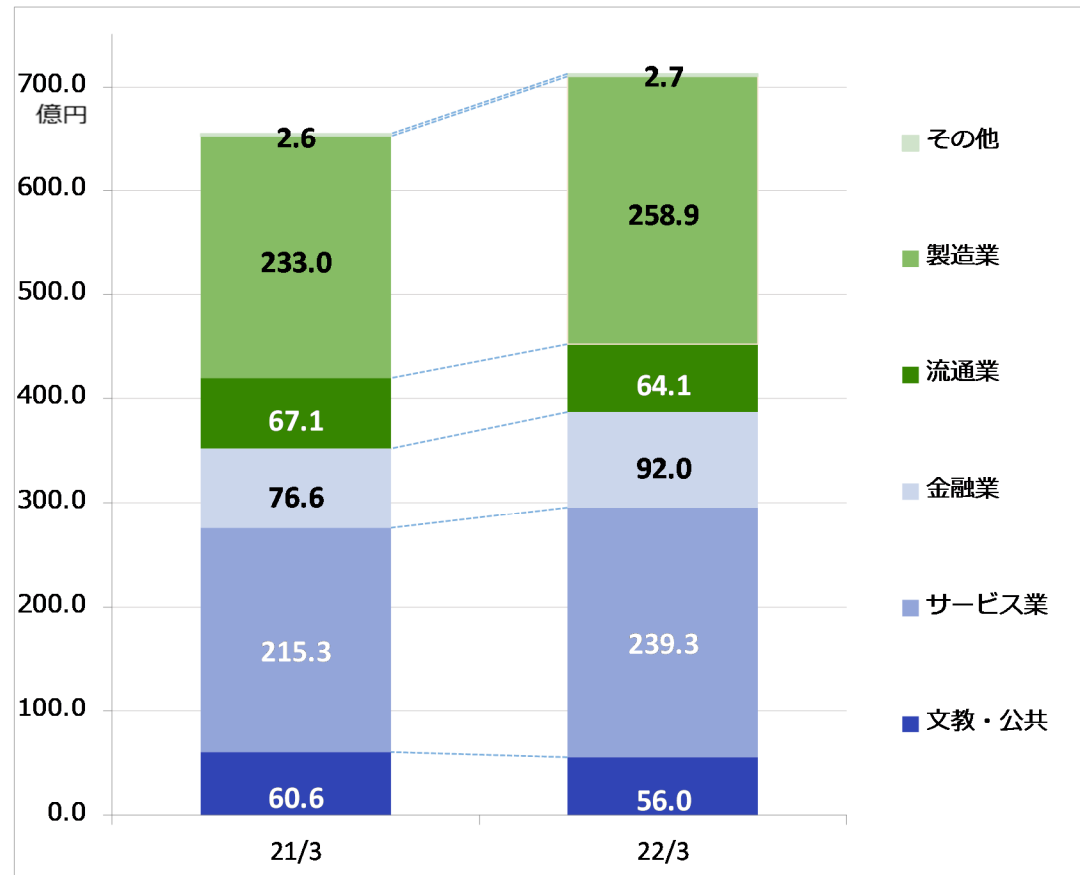
セグメント利益は、セグメント間の取引消去を除く。

2022年3月期通期 決算概況（品目別/業種別）

<品目別売上高>



<業種別売上高>



2022年3月期通期 決算概況 (BS)

利益剰余金が46億3千7百万円増加したことなどにより、自己資本比率は75.1%となり、前期末比0.1pt改善。

資産・負債および純資産の状況

	2021/3末	2022/3末	前期末比
単位：百万円			
総資産	75,164	82,446	7,281
負債	18,749	20,518	1,768
純資産	56,415	61,928	5,513
自己資本	56,361	61,885	5,524
自己資本比率	75.0%	75.1%	0.1pt

2022年3月期通期 決算概況 (C/F)

連結ベースの現金及び現金同等物は496億6千8百万円となり、前年同期比27億9千万円の増加。

キャッシュ・フローの状況

単位：百万円	2021/3期 通期	2022/3期 通期
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,610	7,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	884	1,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,863	4,149
現金及び現金同等物の増減額	3,867	2,790
現金及び現金同等物の期末残高	46,877	49,668
フリーキャッシュ・フロー	7,725	6,924

2023年3月期の連結経常利益は128億円を予定。

損益の状況

単位：百万円	2022/3期 通期	2023/3期 通期見通し	前年同期比	増減率（％）
売上高	71,331	72,000	668	0.9
営業利益	12,687	12,750	62	0.5
経常利益	12,784	12,800	15	0.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	8,785	8,600	185	2.1

2022年3月期通期 決算概況（配当金・配当性向）



次期の配当金は、中間配当金75円、期末配当金80円（年間配当金155円）を予定。
配当性向は**51.6%**となる見込み。

配当の状況				
	2020/3期	2021/3期	2022/3期	2023/3期 見通し
中間配当	65 円	65 円	75 円	75 円(予想)
期末配当	70 円	70 円	80 円	80 円(予想)
年間配当	135 円	135 円	155 円	155 円(予想)
配当性向	52.3 %	52.3 %	50.5 %	51.6 % (予想)



前中期経営計画の振り返り (2020年3月期～2022年3月期)

前中期経営計画の基本的な考え方（重点施策）

2019年5月28日 説明会資料を再掲



基本的な考え方

新中期経営計画3カ年は、更なる飛躍を期するための「**地固めの期間**」と位置づけ、収益の拡大と人材投資および資本提携等の投資をバランス良く実施する。

前中期経営計画

- ITインフラ基盤の提供による事業規模の拡大
- 仮想化・セキュリティなど成長性のある領域への注力

中期経営計画の重点施策

既存事業領域を拡充することで最適なICT環境を提供

～インフラ構築ビジネスの展開に加え、運用サービスの質の向上など、アプリケーション開発以外のビジネス領域の拡充～

エンドユーザーへのビジネスをさらに強化し、お客様の戦略的パートナーとしての総合的な関係を確立

技術革新によるICT環境の高度化、複雑化への柔軟な対応

～アライアンスによるマルチクラウドやデジタルトランスフォーメーション(DX)、柔軟なITサービスなどへの取り組み～

持続的な成長のための企業インフラの整備、強化

～人材確保のための積極的な取り組みやアライアンスパートナーへの業務提携を前提とした投資～

目指すべき姿

- 更なる企業価値の向上
- 持続的な成長への貢献
- 社会的な課題の解決

前中期経営計画の数値目標（最終年度）

経常利益

120 億円

ROE

12 %以上

配当性向

50 %以上（継続的で安定的な配当）

成長のための投資

100 億円程度（3カ年累計）

利益目標（最終年度）の状況

利益目標（最終年度）の状況

経常利益は、2019年3月期の101億円から127億円へと**26%超の大幅増益**となり、ROEは14.2%から**14.9%へと向上**。配当金も一株当たり125円から**155円へと大幅に増加**。

連結業績				
	2019/3期		2022/3期	2019/3期との差異
経常利益	101.2億円	▶	127.8億円	+26.3%
ROE	14.2%		14.9%	+0.7pt
年間配当金	125円		155円	+30円

連結業績推移 (2013年3月期 ~)

NOS統合前

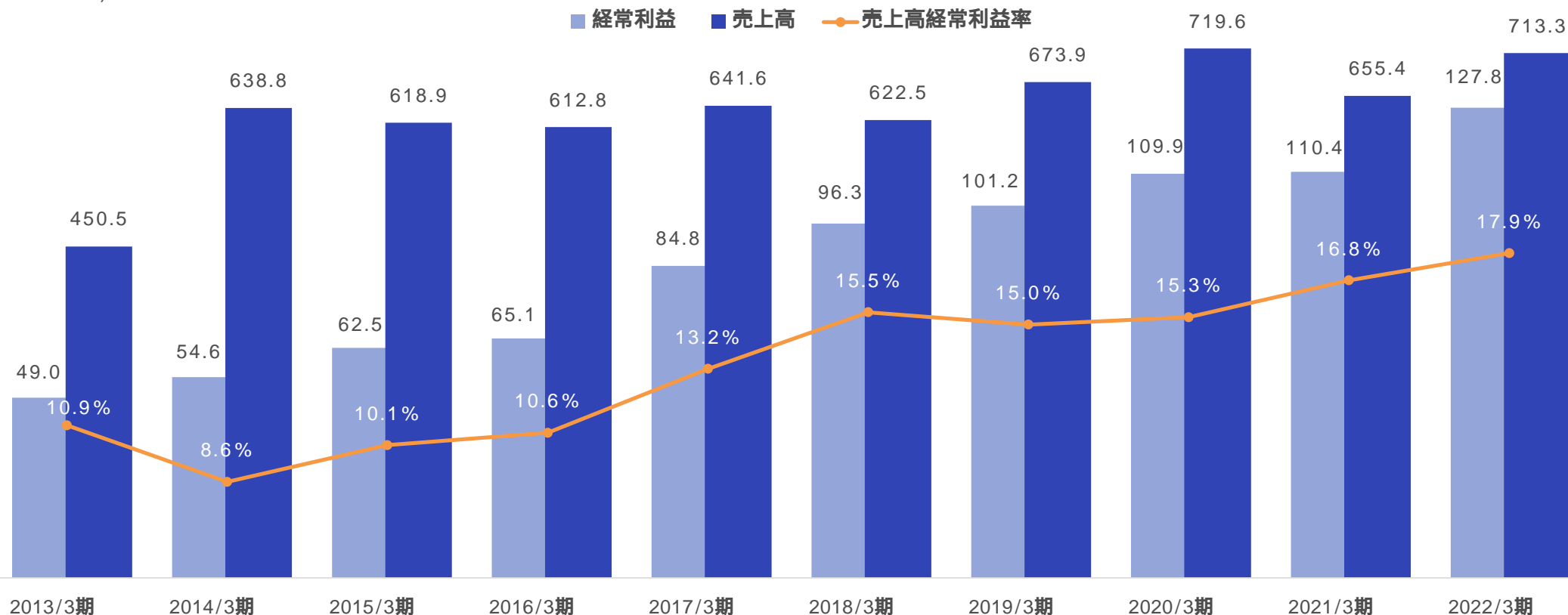
中期経営計画(2014/3 ~ 2016/3)

中期経営計画 (2017/3 ~ 2019/3)

中期経営計画 (2020/3 ~ 2022/3)

(単位：億円)

■ 経常利益 ■ 売上高 — 売上高経常利益率



連結業績推移 (2013年3月期 ~)

NOS統合前

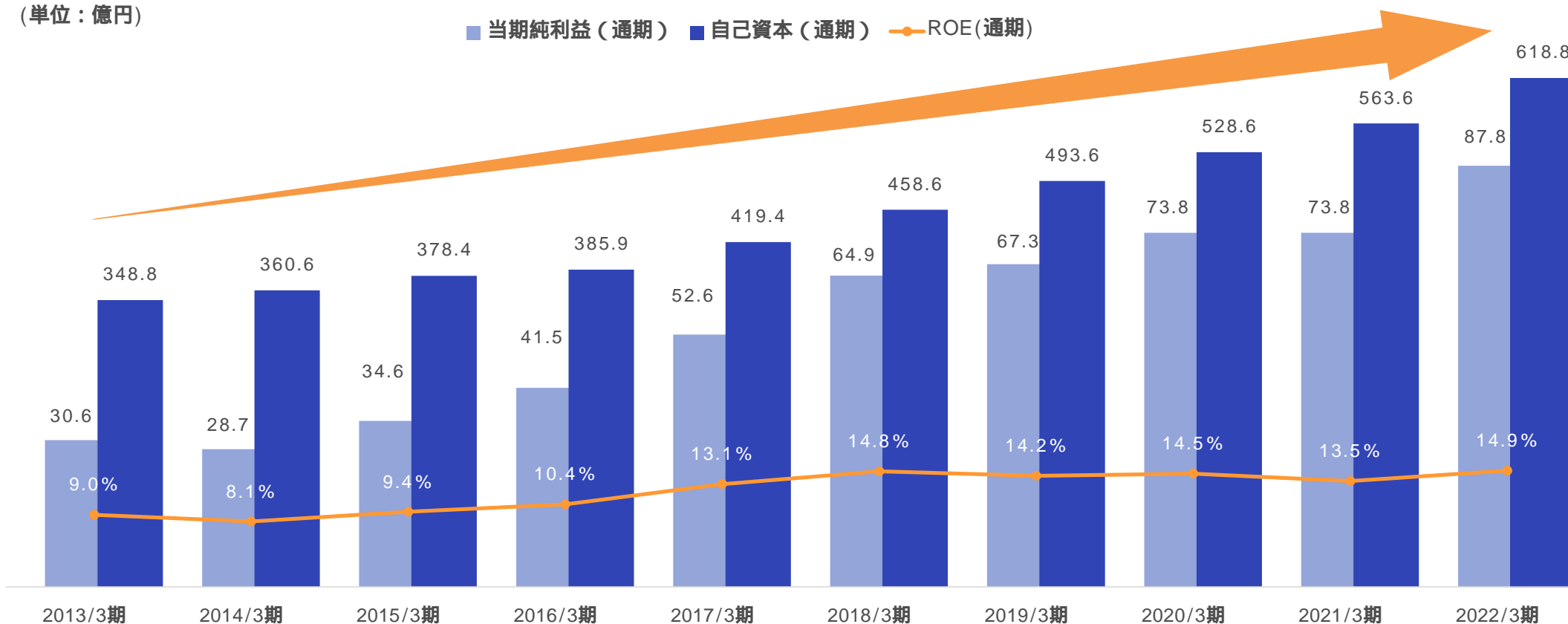
中期経営計画(2014/3 ~ 2016/3)

中期経営計画 (2017/3 ~ 2019/3)

中期経営計画 (2020/3 ~ 2022/3)

(単位：億円)

■ 当期純利益 (通期) ■ 自己資本 (通期) — ROE (通期)



連結業績推移 (2013年3月期 ~)

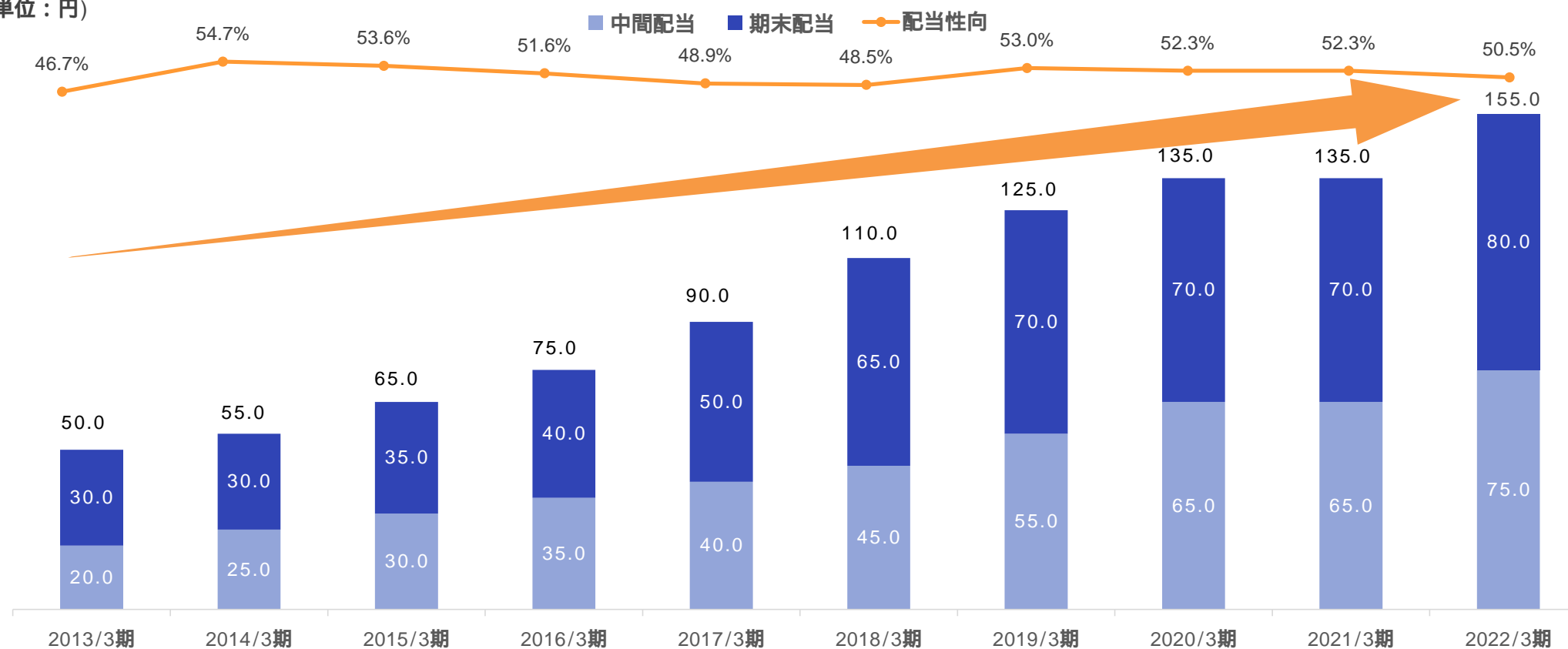
NOS統合前

中期経営計画(2014/3 ~ 2016/3)

中期経営計画 (2017/3 ~ 2019/3)

中期経営計画 (2020/3 ~ 2022/3)

(単位：円)



成長のための投資（3カ年で合計100億円程度）

KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

具体的な取り組みの振り返り

事業基盤の強化

- サービスビジネス「3K（KBC、KCC、KMS）」立ち上げ、拡販
- アライアンス、パートナーシップ強化による新規事業領域の探索
- 官公庁 / 地方自治体、文教分野および医療機関へのビジネス強化



企業インフラの整備

- 技術センター移転、拠点のオフィス改装・移転、関係会社の移転・統合
- 社内基幹システム更改の本稼働
- リモートワーク対応のための情報システムのセキュリティ向上



人材確保のための投資

- 新人事制度への移行
- 健康経営優良法人に認定
- 働き方改革、生産性向上のための社内電子化の推進
- 営業研修の充実、セキュリティエンジニア育成プロジェクト始動



前中期経営計画の総括

収益の拡大



評価

- 3カ年の経常利益は最高益を継続更新
- 最終年度の数値目標120億円をクリア
- コロナ禍でもICT投資は引き続き堅調
- DX推進、戦略的投資の需要が追い風に

人財投資



評価

- 働き方改革や市場の変化に適應できる新人事制度へ導入・移行
- 職場環境改善の取り組みを継続

M&Aおよび 資本提携



評価

- 複数案件を検討するも持分法適用や子会社化レベルの出資には至らず
- 資本参加をしない戦略的なパートナーシップによる協創を推進

さらなる**企業価値の向上**のため、
新中期経営計画に合わせ、コーポレートガバナンス
コード等に基づく**基本方針・戦略**を策定



新中期経営計画 (2023年3月期～2025年3月期)

対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境

オンプレミス/クラウドが融合したプラットフォーム提供がデファクト化

あらゆる業種でDXが推進、既存Sierに加え新たな競合先との競争が激化

サプライチェーンの混乱に伴う供給面の制約、半導体など部材不足の影響

社会全体での気候変動、脱炭素への意識の変化

既存のビジネス領域が大きく変容する中、
当社グループがお客様ひいては社会に対して、
デジタル技術により貢献・寄与できる領域が拡大

重点施策

重点施策

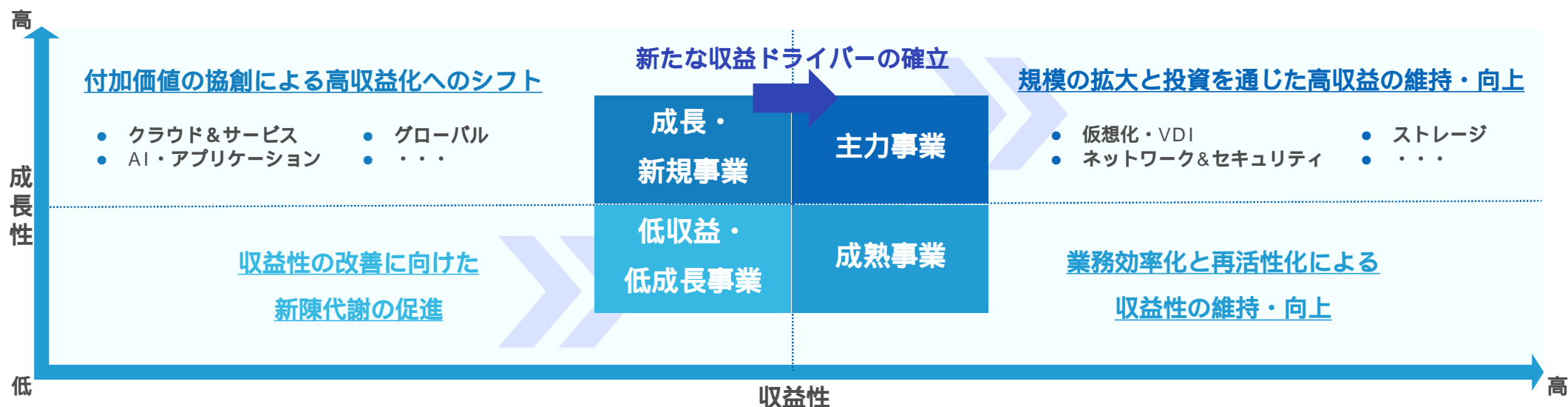
- 1 お客様のDXに伴走する戦略的パートナーとしての業種・業態特化ビジネスの展開
- 2 お客様にとって最適となるサービスを実装したプラットフォームの提供
(クラウドからエンドポイントに至るまでのサービスビジネスの競争力強化)
- 3 資本・業務提携を含むアライアンスによる付加価値の協創と新規事業領域の開拓
- 4 最先端テクノロジーを活用したグリーントランスフォーメーション(GX)への取り組み
- 5 職場環境や処遇の改善、健康経営推進といったウェルビーイングの向上に加え、人財育成、女性活躍推進や採用人数の増加など持続的な成長に資する人的資本への投資
- 6 健全な財務体質を維持しながらもデジタル投資および強固なセキュリティの実現による経営基盤の強化

事業ポートフォリオ基本方針

事業ポートフォリオ基本方針

KELグループは、中長期的な企業価値の向上とさらなる成長を実現すべく、「**主力事業の深化と新規事業領域の開拓**」を基本方針とし、高い収益性・成長性と激しい環境変化への耐性を兼ね備えた強靱な事業ポートフォリオの構築を目指します。

事業ポートフォリオに関する戦略の実行や見直しについては、定期的に取り締役会で検討を行います。











サステナビリティ基本方針

サステナビリティ基本方針

KEL グループは、「信頼と価値を創造する IT 総合サービス会社を目指します。」という経営ビジョンのもと、持続可能な社会の実現を目指します。

- 最先端テクノロジーを活用したイノベーションの創出によって、社会的課題を解決します。
- 個の力の最大化と挑戦を促す環境の整備により新しい価値を創造し、ステークホルダーとの信頼関係を醸成します。
- グループガバナンスの強化を通じて、価値創造を支える健全で透明性の高い経営基盤を構築します。

環境	社会		ガバナンス	SDGs
CO2排出量の削減	健康経営・働き方改革	女性活躍推進	コーポレート・ガバナンス	   
再生可能エネルギー	人財確保・育成	人事制度	情報セキュリティ・品質管理	
気候変動への対応	職場環境の整備	パートナーシップ	コンプライアンス・リスク管理	   

SDGs取り組み推進

SDGsの17の目標に関わる優先して取り組むべき4つの重点テーマを掲げ、取り組みを推進。







重点テーマ	関連するSDGs	取り組み内容
最先端テクノロジーを実装した社会インフラの整備		<ul style="list-style-type: none"> 医療機関へのICTインフラ提供 教育機関向けの授業支援システム「Sakai」の提供 官公庁、自治体向けICTインフラ、セキュリティ強靱化
クラウドおよびサービス展開による環境負荷の低減		<ul style="list-style-type: none"> 仮想化やクラウド活用による機器集約、物理サーバーの減少 再生可能エネルギーで運営されたデータセンターの活用
デジタル/サイバーセキュリティ人財育成および働き方改革		<ul style="list-style-type: none"> アライアンス企業との連携によるセキュリティ人財育成プロジェクト リモートワーク推進のための仮想デスクトップ（VDI）環境構築 運用・保守フェーズからお客様を解放するKELマネージドサービスの展開
自社ビジネスのデジタル化推進による知見の還元		<ul style="list-style-type: none"> 新しい働き方に対応する次世代ネットワーク/セキュリティの導入 デジタルツールの活用・実装による社員の生産性向上 お客様やパートナー企業へ知見を還元するための自社内のスキル/マインド変革

人的資本への投資の取り組み

重点施策

職場環境や処遇の改善、健康経営推進といったウェルビーイングの向上に加え、人財育成、女性活躍推進や採用人数の増加など持続的な成長に資する人的資本への投資

人的資本への投資

	職場環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 社員一人ひとりの能力を最大限に発揮することのできる職場環境の整備 デジタルツールの活用・実装による効率的な働き方の実現および生産性の向上
	処遇の改善	<ul style="list-style-type: none"> 業績の伸長に連動した賞与による継続的な処遇の改善 社員の能力や役割に応じて適切に評価・処遇する人事制度のさらなる追求
	働き方改革・健康経営	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な働き方の実現と長時間労働の是正により、ウェルビーイングを向上 「健康経営優良法人～ホワイト500～」の認定を目指した健康経営の推進
	人財採用	<ul style="list-style-type: none"> 新卒・中途採用の増加およびパートナーとのアライアンスによるリソース強化 性別、国籍等に左右されない多様性のある人材ポートフォリオを構築
	人財育成	<ul style="list-style-type: none"> 社員自らが成長を実感し、多様性を育むことのできる人財育成の計画・実行 デジタル人財の育成に向けた社員のリスキリング、人財育成プログラムの充実
	女性活躍推進	<ul style="list-style-type: none"> 女性社員向けの教育・研修の実施によるリーダーシップ・パイプラインの構築 新卒採用における女性採用比率50%以上を目指す

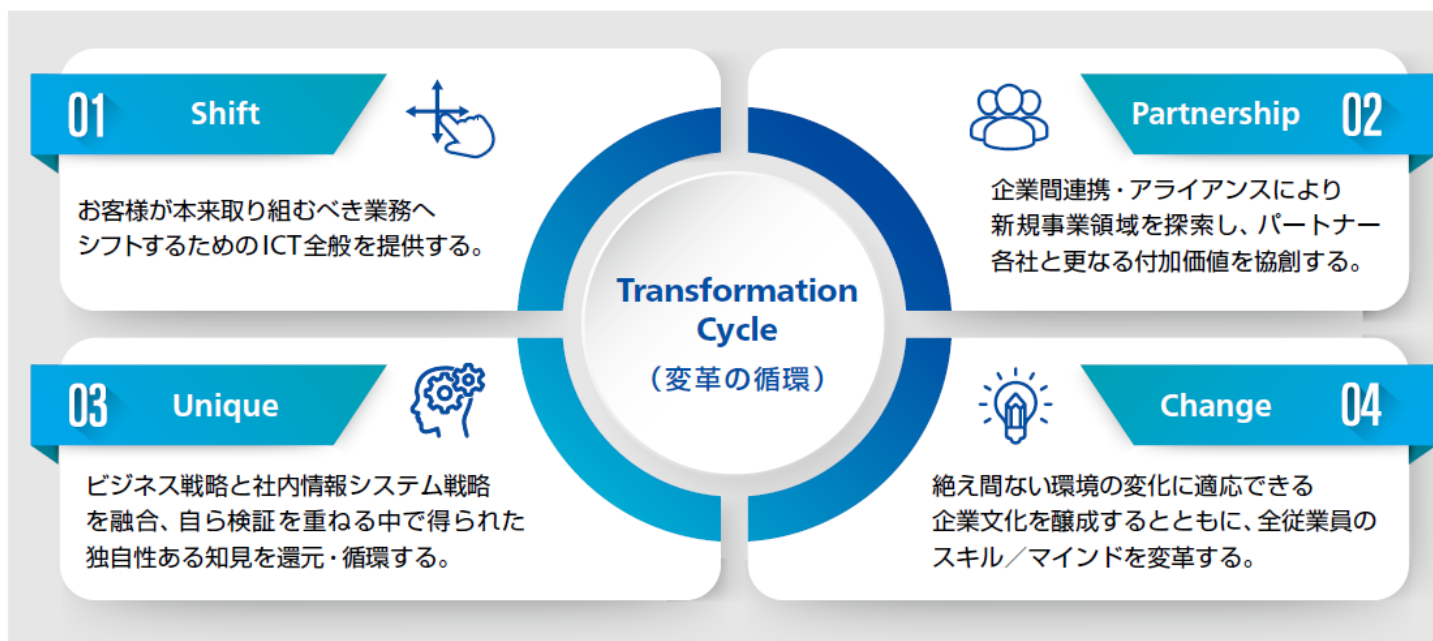
ウェルビーイング
の向上

持続的な成長
の実現

DX基本方針

重点施策

健全な財務体質を維持しながらもデジタル投資および強固なセキュリティの実現による経営基盤の強化



2021年5月：経済産業省が定めるDX認定制度に基づく「DX認定事業者」の認定取得

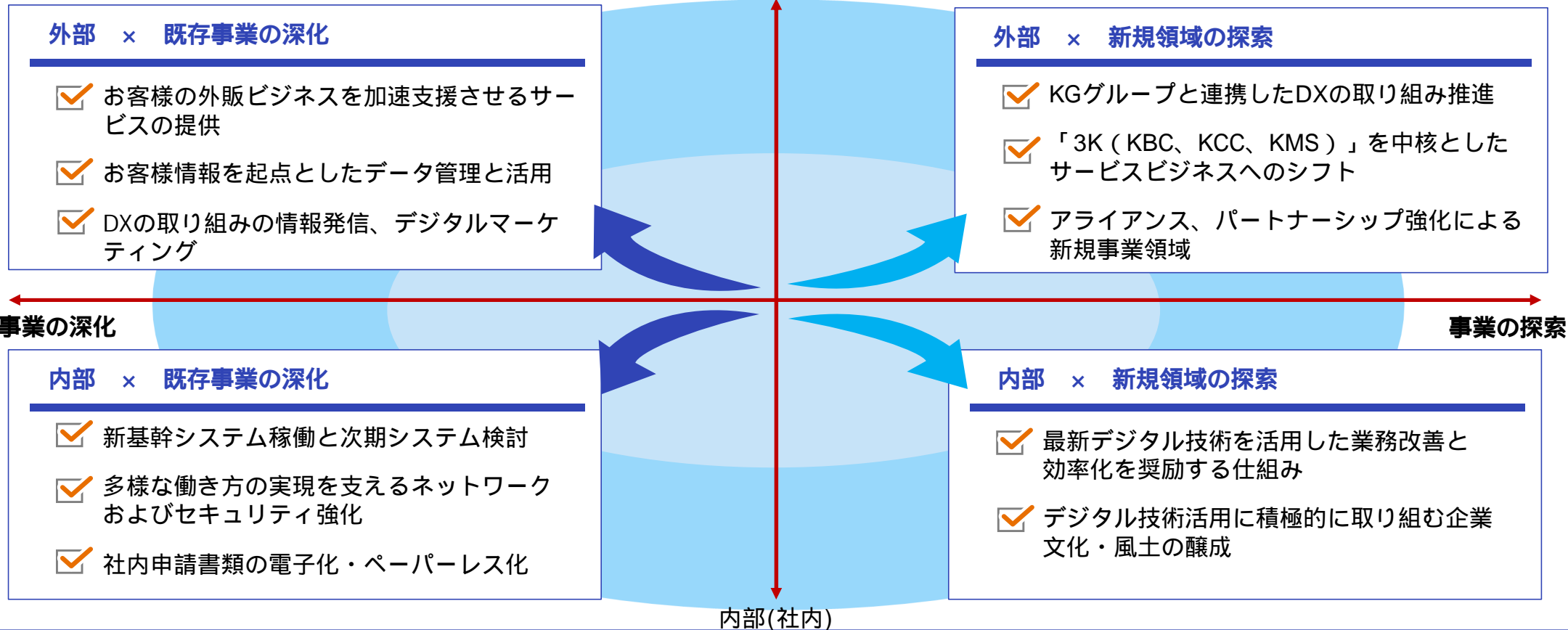


DX（外部・内部）への取り組み

A. デジタル技術を用いた 既存ビジネスモデルの深化

外部
(顧客・ステークホルダー・社会)

B. デジタル技術を用いた 業態変革・新規ビジネスモデルの創出



数値目標・業績推移（予想）

経常利益

135 億円

ROE

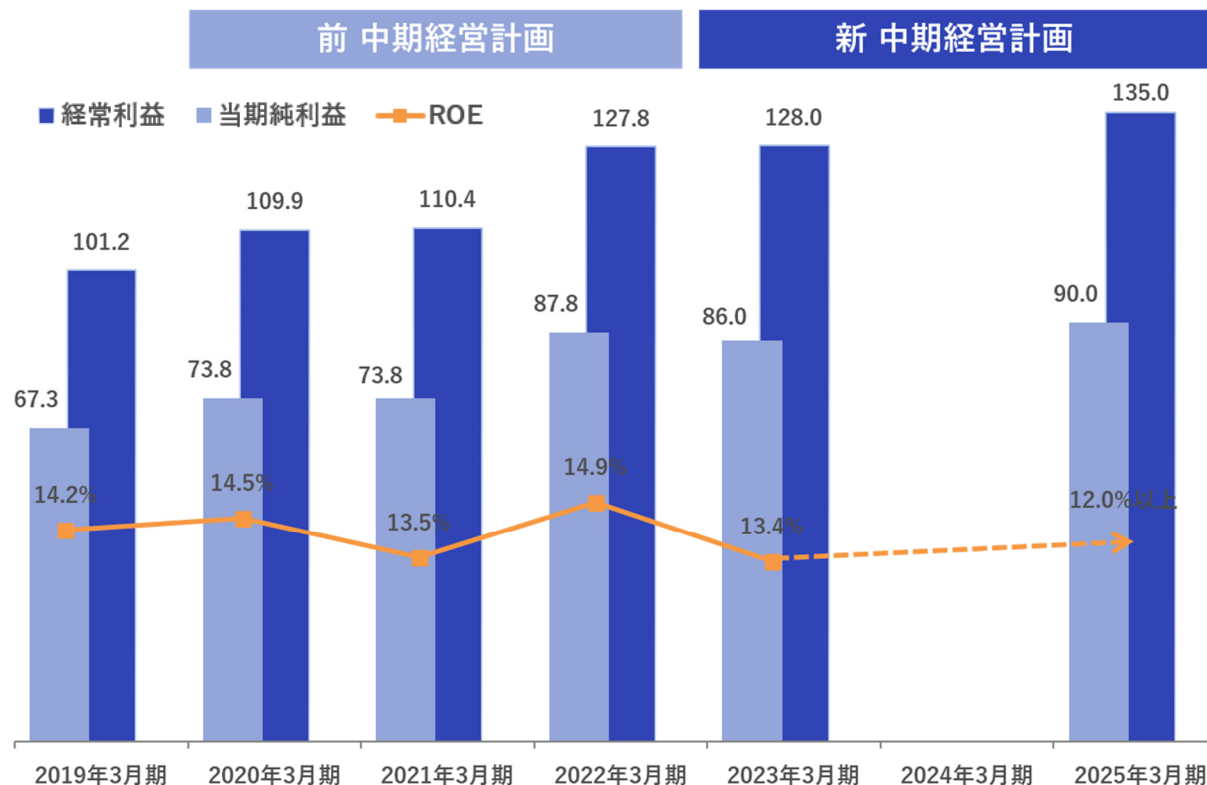
12 %以上

配当性向

50 %以上（継続的で安定的な配当）

成長のための投資

100 億円程度(3カ年累計)



(注)なお、本予想は、現時点で入手可能な情報および一定の前提に基づくものであり、実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により変動する可能性があります。



KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

© 2022 Kanematsu Electronics Ltd.



Appendix

会社概要



商号	兼松エレクトロニクス株式会社
本社所在地	〒104-8338 東京都中央区京橋 2-13-10 京橋MIDビル
設立	1968年（昭和43年）7月23日
資本金	90億3125万円
代表取締役社長	渡辺 亮（わたなべ あきら）
従業員数	（単体）438名 （連結）1,287名（2022年3月31日現在）
業績	（連結）713億31百万円

事業概要

IT（情報通信技術）を基盤に企業の情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステムコンサルティングとITシステム製品およびソフトウェアの販売、賃貸・リース、保守および開発・製造、労働者派遣事業

1968年- 創成期

兼松㈱の販売する電子機器の据付・調整、メンテナンス事業からスタート

- ✓ 1968年7月 兼松電子サービス株式会社を設立
- ✓ 1970年3月 兼松エレクトロニクス株式会社に商号変更

1980年頃- 成長期

大手コンピュータメーカーの周辺機器の互換機を開発・販売

- ✓ 1987年12月 株式を東京証券取引所第二部に上場
- ✓ 1991年9月 株式を東京証券取引所第一部に指定替え
- ✓ 1996年7月 ケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社を設立

2000年頃- 転換期

仮想化技術を中心としたインフラ構築の提案型ビジネスへシフト

- ✓ 2007年4月 メモレックス・テレックス株式会社と合併
- ✓ 2010年6月 中国に現地法人を設立
- ✓ 2012年11月 日本オフィス・システム株式会社を子会社化
- ✓ 2014年4月 タイに現地法人を設立

事業内容

より深く、より広く、新たな価値を創造し続けるグループへ

KELの ビジネスモデル



製造業



流通業



金融業



優良な顧客基盤

サービス業



文教・公共



医療



— 数字で見るKELグループの強み(コアコンピタンス) —

優良な顧客基盤

直にお客様の課題やご要望をお応えすべく「エンドユーザー志向」を追求。

- 顧客数 **3,000**社以上
- 直接取引 **90%**以上



マルチベンダー対応

最上位のパートナーレベル認定を受けた主要ベンダーをはじめ幅広くアライアンスを締結。

- 取り扱いベンダーおよびシステム構築パートナー **100**社以上



技術力

優秀な技術者確保のため、全国に均一な技術サービスを提供する体制、職場環境改善に注力。

- エンジニア数 **800**名以上
- 資格取得件数 **1,435**件



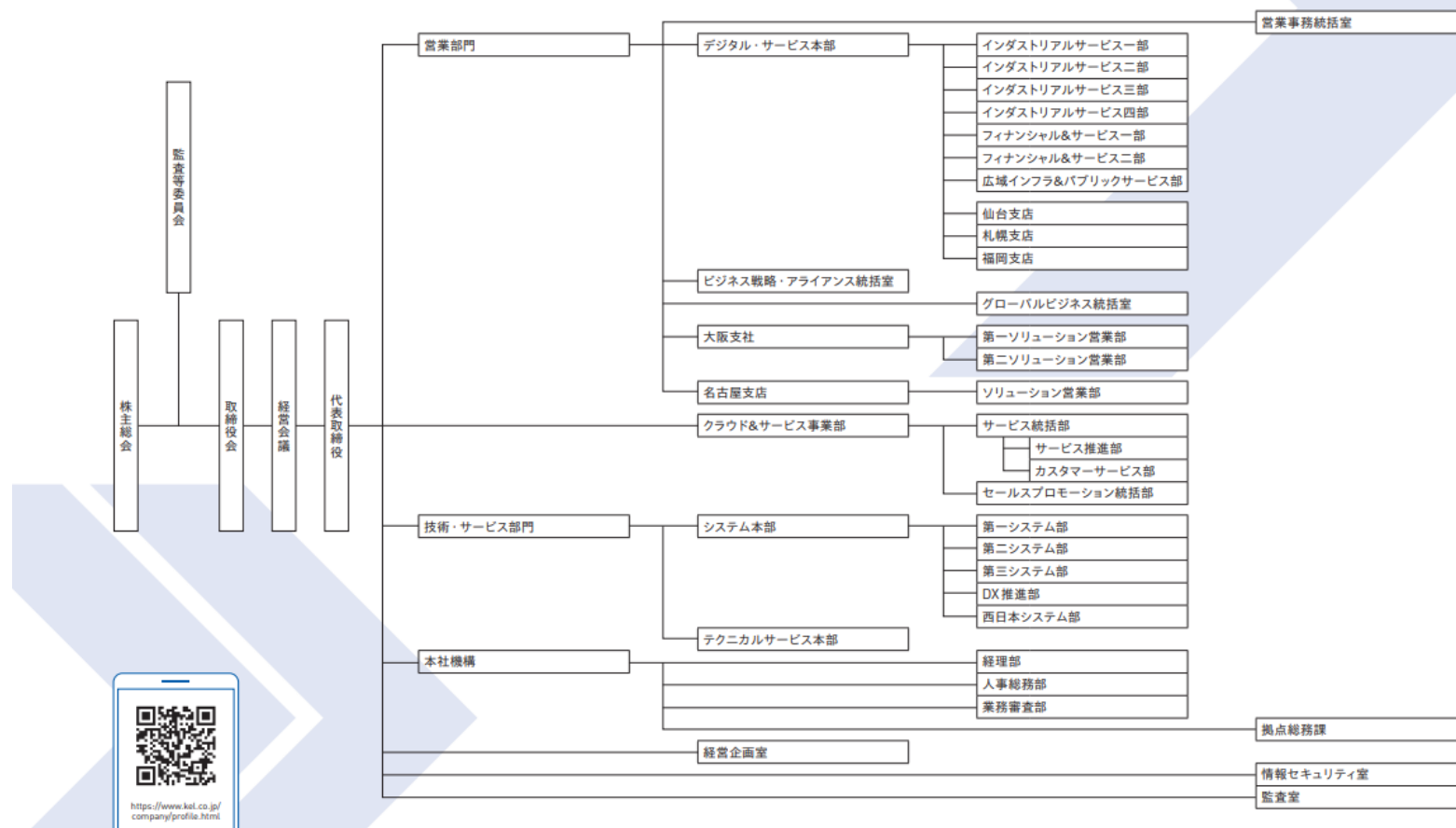
安定的かつ健全な財務体質

無借金経営を長く継続し、資本効率への意識、透明性の高い株主還元注力。

- ROE **12%**以上
- 配当性向 **50%**以上

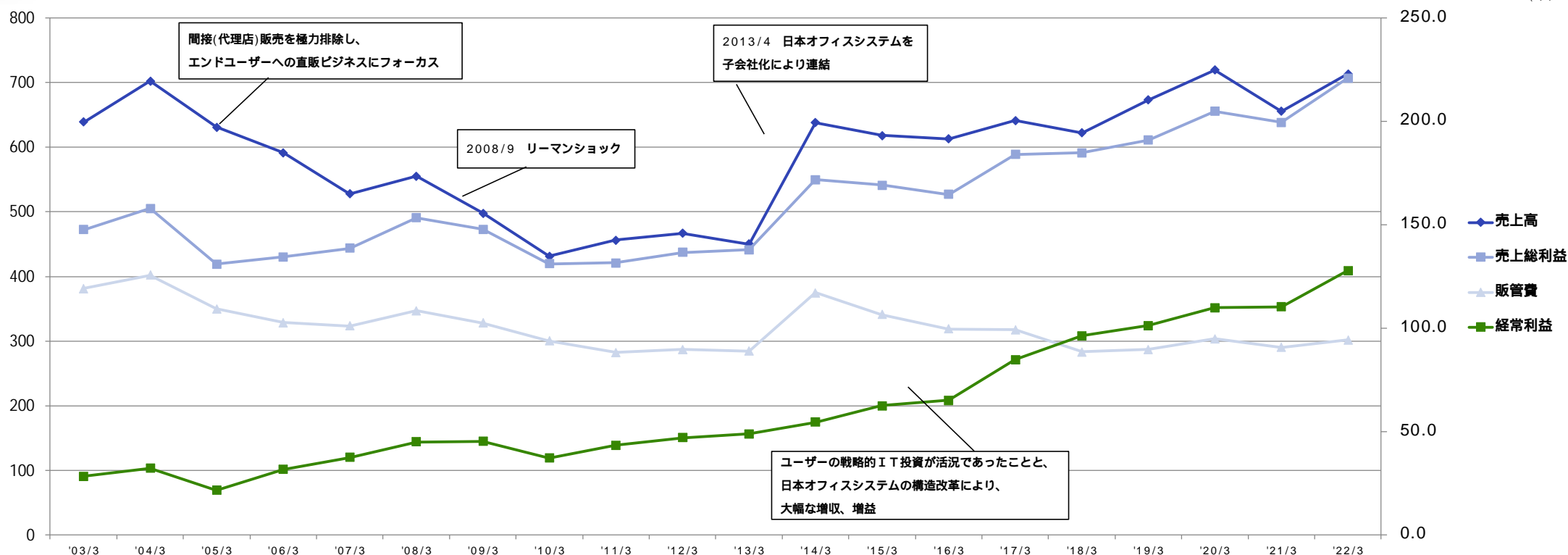


組織図 (2022.04.01時点)



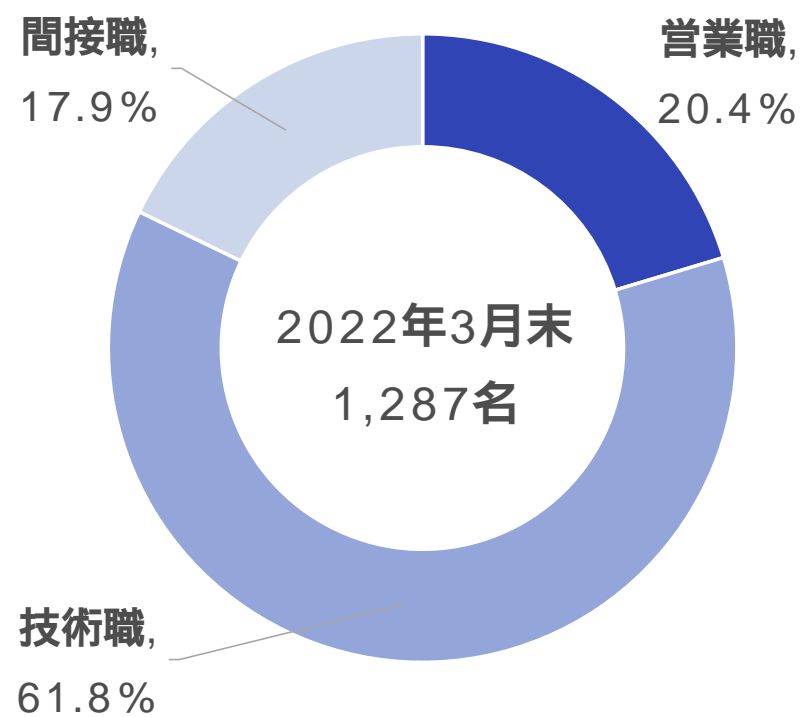
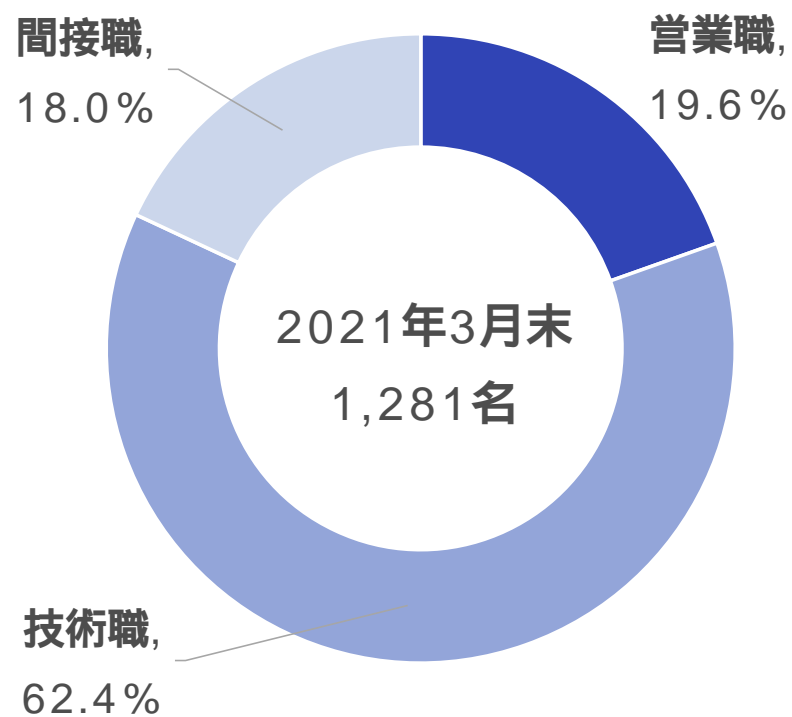
連結業績推移（2003年3月期～）

(単位: 億円)



	'03/3	'04/3	'05/3	'06/3	'07/3	'08/3	'09/3	'10/3	'11/3	'12/3	'13/3	'14/3	'15/3	'16/3	'17/3	'18/3	'19/3	'20/3	'21/3	'22/3	'23/3(予)
売上高	639	702	631	591	528	555	498	431	456	467	450	638	618	613	641	622	673	719	655	713	720
売上総利益	147.6	157.9	131.0	134.5	138.7	153.4	147.8	131.2	131.6	136.7	137.9	171.8	169.1	164.7	184.0	184.8	190.9	204.8	199.4	220.9	-
販管費	119.1	125.6	109.4	102.7	101.1	108.4	102.5	93.9	88.2	89.7	88.9	117.2	106.6	99.6	99.2	88.5	89.7	94.9	90.7	94.3	-
経常利益	28.5	32.3	21.6	31.8	37.6	45.0	45.3	37.3	43.4	47.0	49.0	54.6	62.5	65.1	84.8	96.3	101.2	109.9	110.4	127.8	128.0
従業員数	679	740	863	777	994	1,011	1,051	1,067	1,050	1,039	1,047	1,656	1,579	1,495	1,358	1,235	1,244	1,274	1,281	1,287	-

職種別人員構成



ステークホルダーの皆さまへの情報発信

- プレスリリース、ニュース等、社外コーポレートサイトを通じた情報発信を強化
- 注力ソリューションに関する導入事例を作成・掲載し、販促ツールとして活用

日付	種別	内容
2021.11.26	ニュース	新市場区分「プライム市場」の選択申請に関するお知らせ
2021.11.30	プレスリリース	定型業務改善ソリューション「RWR（Routine Work Reformer）」を販売開始
2021.12.09	プレスリリース	兼松エレクトロニクス、ピーエスシーおよびGSXとの3社協創によりマイクロソフト社テクノロジーを活用した、トータルセキュリティの新サービスを提供開始
2022.01.14	導入事例	サワイグループホールディングス株式会社様向け 「次世代SIEMプラットフォームExabeam」
2022.02.03	ニュース	ヴィーム・ソフトウェア株式会社の最上位パートナー「Platinum」認定
2022.02.15	導入事例	慶應義塾大学病院様向け 「電子カルテ用PC調達のマルチベンダー化で大幅なコストダウンを実現」
2022.03.31	プレスリリース	需要が加速するWi-Fiネットワークをサブスクリプションで提供。ネットワークの導入から運用やサポートを包括した「KEL Network as a Service」を開始
2022.04.19	プレスリリース	兼松エレクトロニクス、VMware Security Partner Allianceを締結

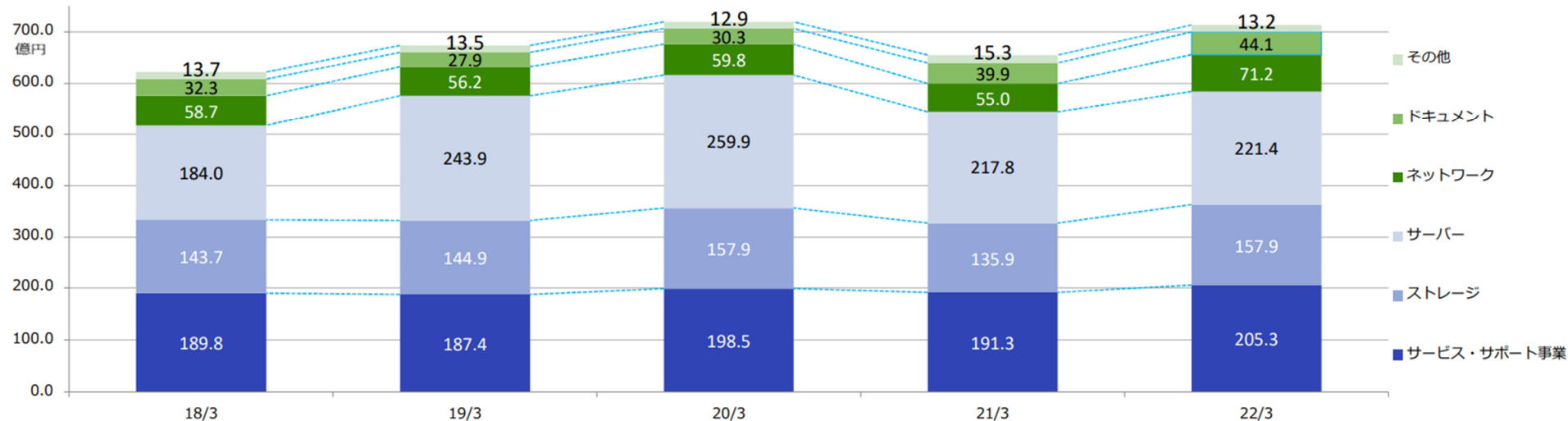
業績推移（品目別）

◆品目別売上高（億円）

（単位：億円）

	2018/3期 50期		2019/3期 51期		2020/3期 52期		2021/3期 53期		2022/3期 54期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ドキュメント	32.3	5.2%	27.9	4.1%	30.3	4.2%	39.9	6.1%	44.1	6.2%
ネットワーク	58.7	9.4%	56.2	8.3%	59.8	8.3%	55.0	8.4%	71.2	10.0%
サーバー	184.0	29.6%	243.9	36.2%	259.9	36.1%	217.8	33.2%	221.4	31.0%
ストレージ	143.7	23.1%	144.9	21.5%	157.9	21.9%	135.9	20.7%	157.9	22.1%
その他	13.7	2.2%	13.5	2.0%	12.9	1.8%	15.3	2.3%	13.2	1.9%
システム事業計	432.6	69.5%	486.5	72.2%	521.0	72.4%	464.0	70.8%	508.0	71.2%
サービス・サポート事業	189.8	30.5%	187.4	27.8%	198.5	27.6%	191.3	29.2%	205.3	28.8%
合計	622.5	100.0%	673.9	100.0%	719.6	100.0%	655.4	100.0%	713.3	100.0%

<構成比>



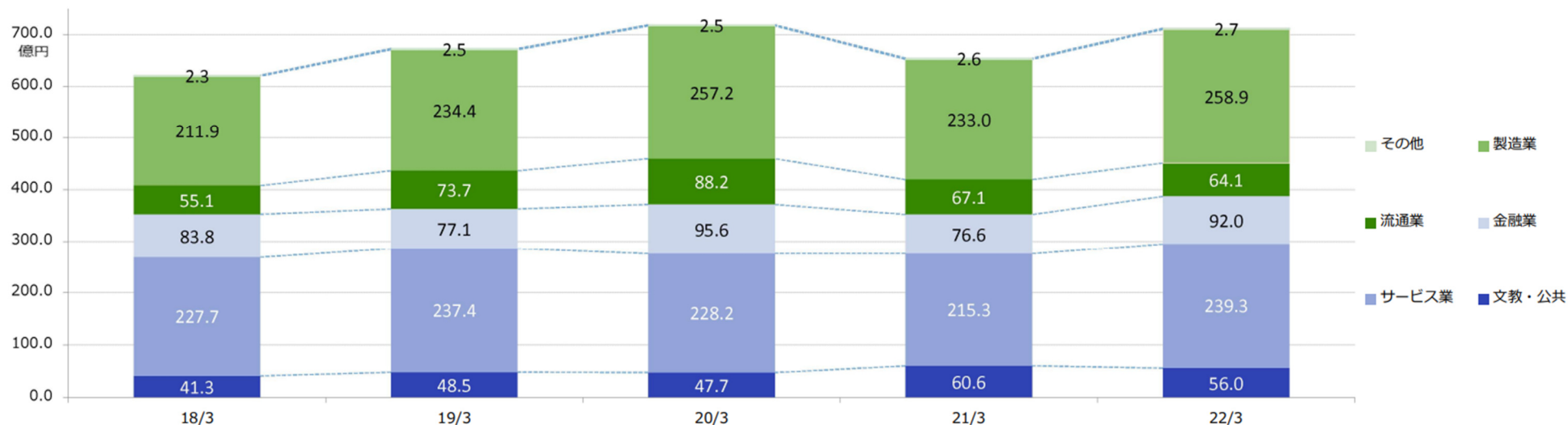
業績推移（業種別）

◆業種別売上高（億円）

（単位：億円）

	2018/3期 50期		2019/3期 51期		2020/3期 52期		2021/3期 53期		2022/3期 54期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業	211.9	34.0%	234.4	34.8%	257.2	35.7%	233.0	35.6%	258.9	36.3%
流通業	55.1	8.9%	73.7	10.9%	88.2	12.3%	67.1	10.2%	64.1	9.0%
金融業	83.8	13.5%	77.1	11.4%	95.6	13.3%	76.6	11.7%	92.0	12.9%
サービス業	227.7	36.6%	237.4	35.2%	228.2	31.7%	215.3	32.9%	239.3	33.5%
文教・公共	41.3	6.6%	48.5	7.2%	47.7	6.6%	60.6	9.2%	56.0	7.9%
その他	2.3	0.4%	2.5	0.4%	2.5	0.3%	2.6	0.4%	2.7	0.4%
合計	622.5	100.0%	673.9	100.0%	719.6	100.0%	655.4	100.0%	713.3	100.0%

<構成比>





KEL
KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

© 2022 Kanematsu Electronics Ltd.